

日本政治学会 会報

The JPSA News

No.64

DEC.2012

就任にあたって

理事長 真 淵 勝

2012年10月から理事の重責を担うことになりました真淵でございます。

東日本大震災は私たちにいろいろなことを考えさせるきっかけを与えてくれました。どちらかと言いますと世の中の動きに感度が高くない私も、いくつか考えなければならぬ課題を与えられたように思います。その一つだけお話をさせていただきます。

およそ1ヶ月前に新聞で読んだことです。地震学や津波学の研究者が、宮城県沖地震を想定した津波ハザードマップを作成しておりました。そして、大地震が起きました。ある高校3年の女子学生は、自分の家は、ハザードマップではわずかな浸水しかないことを知っていたので、避難に向かう家族に「二階なら大丈夫」と居残りました。そして、家ごと流されたということです。ハザードマップを作成した研究者の一人は、さらに献身的な研究をされつつも、深い罪の意識をもっておられるとのことでした。

自然科学の場合、予測や政策提言が適切でなかったために、人の命が奪われるということが、非常にわかりやすい姿で立ち現れることがあります。予測や提言と被害などのコストとの間の因果関係は、裁判所で認められるどうかはともかくとして、かなり明確な形で現れるということです。そのために、予測や提言に携わる研究者たちは相当の緊張を強いられ、失敗したときには、少なくとも心に深い傷を負います。

翻って、政治学を含む社会科学の場合、提言が、かりに人の命を失わせるような結果を招いたとしても、その因果のメカニズムは大変に複雑なため

に、失敗したときの責任の意識はどうしても弱くなります。そのために、何度も過ちを犯してしまうこともありえます。

黙って見ているわけにはいかないという局面や気持ちがあることは十分に理解できますが、予測や提言をする時には、失敗したときの覚悟はもちろん、起こりうる失敗についても可能な限り検討しておく必要があります。当然のことではあります。さきに紹介した新聞記事を読んで、その思いをいっそう強めました。提言をする勇気と提言することへの恐れ、両立しがたいこの二つを満たすことがとても大切であると改めて感じているところでございます。

さて、私は理事長という役職につかせていただきました。日本政治学会の理事長は、少なくとも私の考えでは、日本政治学会の政治的な主張や考えを代表するものではありませんし、政治学的な主張や考えを代表するものでもありません。日本政治学会という組織のマネージャーであると理解しております。したがって、今申し上げたことも、一研究者の思いを吐露させていただいたとご理解いただければ幸いです。

マネージャーと申し上げましたが、会員数1800近くを擁する大きな学会をマネージすることは容易ではありません。会員の皆様のご支援、ご協力そしてご理解を賜らなければ一日も立ちゆかないと思っております。まことに微力ではありますが、会員の皆様に助けていただきながら、2年の任期を全うしたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

新役員紹介

理事長	真 浏 勝	(京都大学)
2013年度企画委員長	小 西 德 應	(明治大学)
2014年度企画委員長	名 取 良 太	(関西大学)
2014年Ⅰ期年報委員長	西 澤 由 隆	(同志社大学)
2014年Ⅱ期年報委員長	吉 野 篤	(日本大学)
2015年Ⅰ期年報委員長	小 川 有 美	(立教大学)
2015年Ⅱ期年報委員長	池 谷 知 明	(拓殖大学)
2013年文献委員長	白 鳥 浩	(法政大学)
2014年文献委員長	西 川 伸 一	(明治大学)
2014年書評委員長	辻 中 豊	(筑波大学)
2015年書評委員長	酒 井 正 文	(平成国際大学)
査読委員長 (2012~14)	押 村 高	(青山学院大学)
研究交流委員長 (2012~14)	大 西 裕	(神戸大学)
国際交流委員長 (2012~14)	城 山 英 明	(東京大学)
英文雑誌編集委員会委員長	大津留(北川)智恵子	(関西大学)
常務理事	秋 月 謙 吾	(京都大学)
幹事	南 京 兌	(京都大学)
幹事	上 川 龍之進	(大阪大学)

2013年度研究大会企画公募のお知らせ

2013年度企画委員長 小西 徳 應

標題のとおり、2013年度研究大会での分科会参加者および企画の募集を行います。企画委員会では採否を審査させていただきますが、多くの会員の皆様の応募をお待ちします。なお当該年度の研究大会は、9月15日（日）・16日（月）に北海道大学（札幌市）において開催されます。例年よりも半月あまり早く開催されることを十分にご承知おきください。夏休み中の大学や入試業務などが予定されている大学もあるため、企画する上でさまざまな困難が予想されます。分科会の設置に関し必ずしもご希望に添えない場合があることをあらかじめご了承ください。また企画委員会の判断により、企画委員会が企画する分科会に移っていただいたり、公募する下記の категорияとは異なる categoria のものに入っていたり、さらにはポスターセッションに応募された方に分科会で発表していただく場合があることなども合わせてご了承ください。

1. 公募するカテゴリー

(1) 公募企画

テーマ（自由ですが、政治学に関するもの）と、司会者・報告者（2-3名）・討論者（1-2名）の構成を明示した分科会の企画そのものを募集します。

(2) 自由論議

テーマは自由（ただし政治学に関するもの）で、個人もしくは共同の、独立した報告を募集します。報告の組み合わせと順番は企画委員会で決定します。

(3) 公募セッション

以下の3分野について、報告者を募集します。キーワードを例示しておきます。

1. 世代間対立の政治学 キーワード：年金問題、現役世代、若年貧困、投票率 他
2. 激動の時代の政治リーダーシップ キーワード：債務危機下の政治リーダー、震災・危機対応のリーダーシップ、総理大臣の権力、首長の権力 他
3. 対立と対話の時代のアジア キーワー

ド：領土問題、歴史認識、EPA・FTA、ASEAN 他

(4) 政治学のフロンティア（ポスターセッション）

テーマは自由（ただし政治学に関するもの）で、ポスター形式による発表者を募集します。使用するパネルのサイズが決められています。

2. 応募に当たっての留意事項

(1) 登壇回数の制限

会員は、司会・報告・討論について、それぞれ1回、合計3回までの登壇が可能です。ただし、企画委員会が特に認める場合はこの限りではありません。

(2) 会員資格

すべての応募者は、会員であることを前提とします。現在会員でない方の場合は、2013年の研究大会までに会員となつていただく必要があります。また、連名による応募の場合、主たる応募者は会員である必要があります。ただし、企画委員会が特に認める場合はこの限りではありません。

(3) 報告要旨・報告原稿の提出

報告者は、報告要旨・報告原稿を必ず提出しなければなりません。その詳細は、選考後に改めてお知らせします。

3. 応募の手続き

応募される方は、応募のカテゴリー、氏名と所属（公募企画の場合は、構成メンバー全員の分）・テーマ・概要（600字程度）・連絡先をA4サイズ1枚（ワードもしくはテキストファイル）にまとめ、下記アドレスへお送りください。書式は自由ですが、2013年1月31日まで期日厳守でお送りください。メールの件名は「日本政治学会公募」としてください。選考後に、結果をお知らせします。

送付先：企画委員長 小西徳應

tokuou@s2.dion.ne.jp

「分野別研究会」公募のお知らせ

研究交流委員会委員長 大西 裕

研究交流委員会が設置され、2007年度より①会員各位からの「分野別研究会」の設置申請の受付と、②設置が承認された「分野別研究会」からの研究大会における分科会設置申請の受付を開始して以来、6年が経とうとしています。現在では14の「分野別研究会」が存在し、活発な活動がなされています。

本年も新規の「分野別研究会」を募集いたします。以下の要件を満たす「分野別研究会」の創設を希望する会員の方は、別記の要領に従って「分野別研究会の設置申請」を行って下さい。締め切り後可及的速やかに、研究交流委員会の議を経た上でその採否を申請者宛にご連絡します。

1. 分野別研究会の要件

- 1) 政治学の分野に属する特定のテーマを掲げ、その研究を目的とする組織であること
- 2) 構成員が8名以上おり、その6名以上が日本政治学会会員であること
- 3) 研究会の責任者（代表者）は、日本政治学会会員であること
- 付) 各政治学会会員が所属する「分野別研究会」は3つまでとします

2. 分野別研究会の設置申請手続き

「分野別研究会」の設置を希望する会員は、以下の諸点について明記した「設置申請書」を、下記の宛先まで、メールの添付ファイルの形式でお送り下さい。今回の募集締め切りは、2013年1月7日（必着）とさせていただきます。なお、申請

書の書式は自由です。

- 1) 分野別研究会の名称
- 2) 分野別研究会の研究テーマと、今後2年間の活動計画及び最近の活動実績
- 3) 分野別研究会の責任者と構成員（日本政治学会会員についてはその旨を明記）

申請書宛先：研究交流委員会委員長 大西 裕
(yuonishi@phoenix.kobe-u.ac.jp)

今回の申請で日本政治学会の「分野別研究会」として承認された場合には、2013年9月に北海学園大学で開催される予定の研究大会での分科会設置申請が認められます。その申請の締め切りは、2013年1月31日（必着）とさせていただきます。ただし分野別研究会としての活動は、理事会の定めた「分野別研究会規約」に則っていただく必要があります。この点については、今回の募集で設置が認められた「分野別研究会」の責任者宛に、別途書類をお送りします。

なお、既に設置が認められている「分野別研究会」も、この「分科会設置申請」を行うことができます。ただし、「分科会設置」に関しては研究交流委員会が審査を行い、かつ最終的には企画委員会との協議の上で決定することとなりますので、すべての申請が認められるわけではありません。この点をあらかじめご了承下さい。

分野別研究会ならびに研究大会分科会企画について、ご質問のある方は下記までご連絡下さい。

研究交流委員会委員長 大西 裕
(yuonishi@phoenix.kobe-u.ac.jp)

『年報政治学』独立論文公募のお知らせ

査読委員会委員長 押 村 高

『年報政治学』では論文を公募しています。公募論文は、「特集」テーマに関連した「特集論文」と、特定のテーマにとらわれない「独立論文」の2種類に区分されます。「独立論文」は、特定の締切り期日を設けず受け付けています。ただし編集の都合上、2013年度第Ⅱ号（2013年12月刊行予定）に掲載を希望される会員は、2013年3月20日までに下記の送付先に原稿をご提出ください。公募論文には査読による審査が行われます。審査を公正かつ迅速に行うため、正副委員長のほか5名の委員からなる査読委員会が設けられています。

査読委員会は、会員の中から査読者を選び、査読結果にもとづいて掲載論文を確定いたします。論文の投稿に関してくわしくは、日本政治学会ホームページに掲載されている「論文投稿規程」および「査読委員会規程」をご覧ください。

なお、二重投稿は規定により禁止されていることを申し添えます。

* 原稿送付先：

〒150-8366

東京都渋谷区渋谷4-4-25 青山学院大学国際政治経済学部「押村高研究室」内 日本政治学会査読委員会
電子メール：toshimur@sipeb.aoyama.ac.jp

* 投稿規程

独立論文・特集論文ともに学会ホームページ（<http://www.jpsa-web.org/toukou.html>）に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて上記へ送付して下さい。投稿規程により、未発表でない論文、論文の分量（注、参考文献、図表を含め原則20,000字以内）を超過している論文、また応募時点の年度の会費を納入済みでない会員の論文は受理できませんので、投稿前に必ず規程をご確認ください。分量の計算については、<http://www.jpsa-web.org/bunnryou.html> を併せてご参照ください。

『年報政治学』2013年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2013年度第Ⅱ号年報委員長 遠藤 誠治
査読委員会委員長 押村 高

2013年度第Ⅱ号（2013年12月刊行予定）のテーマを「危機と政治変動（仮題）」といたしました。

2007年以後のサブプライムローン問題に発する世界の金融・経済危機は、多様な波及効果をもって今なお継続中です。また、日本でも、2011年の東日本大震災・津波・福島第一原子力発電所事故という複合的な危機に直面し、それへの対応過程にあります。

危機は一般的には大規模な政治変動を引き起こすきっかけとなることが多いといえるでしょう。第2次世界大戦という大規模な危機は、国際秩序や各国内部の政治経済構造に大きな変動をもたらしました。また、1970年代半ばの先進資本主義諸国の危機は、新自由主義に基づく大規模な変化をもたらしました。その延長で考えていくならば、現下の危機も大規模な変化をもたらすのでしょうか。

もちろん、危機が起これば必ず変化が起こるとは限りません。また、危機への対応プロセス自体

が、危機の深さや広がり、それまでの政治経済構造などによって拘束を受けることはいうまでもありません。さらには、危機の時代や瞬間においては、政治指導がきわめて大きな意義をもつことになるでしょう。

こうした問題意識を背景にして、危機と政治変動との関連を問う、政治思想、歴史研究、比較政治経済学、国際政治学などの分野の多様な論文の投稿を広く日本政治学会会員から募りたいと思います。多くの皆さんからのすぐれた論考を期待します。原稿の締め切りは2013年3月20日（消印有効）とします。（締切が変更されました。ご注意ください。）

投稿原稿は学会ホームページ（<http://www.jpssa-web.org/>）に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付下さい。

『年報政治学』2014年度第Ⅰ号特集論文公募のお知らせ

2014年度第Ⅰ号年報委員長 西澤 由隆
査読委員会委員長 押村 高

2014年度第Ⅰ号（2014年6月刊行予定）のテーマを「民意（仮題）」としました。

政治学において民主主義を議論するとき、世論が中心的な概念の1つであることは論を待ちません。そして、世論に関しての議論はこれまでも多くありますが、先行研究が答えていない学術的疑問も残っています。

しかも、2009年衆議院総選挙での本格的な政権交代や、2011年3月の東日本大震災とそれに続く原発事故以来、「民意」の役割に注目が集ま

りつつあります。政治学を志す者が、「民意」の意味と機能を再考するよい機会かと思われます。

そこで、このテーマに関連する研究論文の投稿を広く日本政治学会会員から募りたいと思います。多くのみなさんからのご投稿をお待ちします。原稿の締め切りは2013年10月20日（消印有効）とします。投稿原稿は学会ホームページ（<http://www.jpssa-web.org/>）に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛にご送付下さい。

『年報政治学』2014年度第Ⅱ号特集論文公募のお知らせ

2014年度第Ⅱ号年報委員長 吉野 篤
査読委員会委員長 押村 高

2014年度第Ⅱ号（2014年12月刊行予定）のテーマを、「政治学におけるガバナンス論の現在」といたしました。近年、急速に研究領域が拡大し、重要性が高まっていると考えられるものの、必ずしも政治学の世界の中で共通認識が形成されていないように思われるガバナンス論について、理論的分野、実証的分野を含めて、日本政治学会の共有財産となるような積極的・建設的な議論を期待しております。

社会的・一般的には、コーポレート・ガバナ

スとして認知されているかと思われますが、政治学的対象として、ガバナンスそのものの認識・概念整理、理論的分析枠組、実証研究など、多様な分析レベルでの投稿をお願いいたします。原稿の締切は2014年3月20日（消印有効）とします。

投稿原稿は学会ホームページ（<http://www.jpss-web.org/>）に掲載されている投稿規程に則り、メールおよび郵送にて、査読委員会宛に御送付下さい。

英文雑誌論文公募予定のお知らせ

英文雑誌編集委員会委員長 大津留(北川)智恵子

学会の英文雑誌創刊号 *Governmental Changes and Party Political Dynamics in Korea and Japan* が、本年8月に小野耕二委員長のもとで刊行されました。ただいま次号の企画を進めており、12月の

理事会決定を受けて論文を公募する予定であります。ご関心のある会員はホームページにて公募情報をご確認いただけますよう、お願い申し上げます。

研究業績自己申告のお願い

本年も例年のように、以下の要領で、会員の皆様の研究業績を『年報政治学』に「学会展望」として掲載いたします。同封の用紙を用いて、主な業績の自己申告をお願いします。その際に各業績の〈専門分野〉を指定してください。〈専門分野〉は業績自己申告書の下欄に記載されています。特に、自己の研究業績が複数の〈専門分野〉にまたがると申請されるかたは、その申請分野の数だけ当該業績の抜き刷りまたはコピーを同封してください。なお、紙幅の関係で自己申告された業績の全てを掲載できない場合もありますので、あらかじめご了承ください。

- 1 申告対象期間：2012年1月1日～2012年12月31日に刊行された業績。

提出に当たっては、図書抜き刷りまたはコピーの同封を必ず、お願い申し上げます。特に、自己の研究業績が複数の〈専門分野〉にまたがると申請されるかたは、その申請分野の数だけ当該業績の抜き刷りまたはコピーを同封してください（例：ある業績を「政治学・政治理論」領域と「日本政治・政治過程」領域に申請されるかたは当該

2013年文献委員長 白鳥 浩

業績を2部など)。また、同封された図書・抜き刷り・コピーなどはお返しできませんので、ご了承ください。

- 2 申告業績本数：主要なもの1、2本。
- 3 専門分野：業績自己申告書に記載されている〈専門分野〉の番号を記入してください。
- 4 締め切り：2013年1月21日（月）（消印有効）
- 5 送り先：〒162-0843

東京都新宿区市谷田町2-15-2

法政大学大学院政策科学研究所

所長 白鳥 浩 気付

日本政治学会文献委員会

（送り先は学会事務局ではありません

）ので、ご注意ください。予算の関係上、封筒・切手・宅急便代などは各自でご負担賜りますようお願い申し上げます。FAXでの提出は受け付けておりません。

- 6 問い合わせ先：法政大学大学院政策科学研究所
白鳥 浩

E-mail：swan@hosei.ac.jp

2012年度日本政治学会第1回理事会議事録

日時：2012年6月9日（土）13時～14時30分
場所：大阪市立大学文化交流センター 大セミナー室

第1回理事会においては、以下の事項が報告・協議された。

1. オブザーバーの出席について

杉田理事長より、秋月謙吾次期常務理事（京都大学）のオブザーバーとしての出席をお認めしたいとの提案があり、これを承認した。

2. 各種委員会報告

① 年報2012－I 編集委員会

真淵委員長より刊行へ向けて予定どおり作業が進行中であることが報告された。

② 年報2012－II 編集委員会

辻中委員長より、濱本真輔会員（北九州市立大学）を委員として追加したこと、予定どおり進行中であることが報告された。

③ 年報2013－I 編集委員会

齋藤委員長より（中野常務理事代読）、「宗教と政治」をテーマとして、来年度の刊行に向け精力的に準備を進めていること。すでに2回の研究会をもち、さらに9月および来年初めにも研究会をひらく予定であることが報告された。ついで、科研費をえられなかったため、この先2回の研究会を開催するための経費について学会による予算措置の提案がなされた〔配付資料参照〕。

④ 年報2013－II 編集委員会

遠藤誠治委員長より（中野常務理事代読）、円滑に共同研究を進め、計画通りに年報を出版するために、2013年度の科研費に申請したが、不採択となったことが報告された。ついで、この先の研究会、研究合宿を開催するための経費について学会による予算措置の提案がなされた〔配付資料参照〕

以上、③と④について、審議の後、両提案が了承された。

⑤ 査読委員会

遠藤乾委員長より（中野常務理事代読）、2012年II号には、13本の投稿が寄せられ、すでに3本の掲載が確定したほか、7本が再査読にかかっていることが報告された。

⑥ 2012年文献委員会

酒井委員長より（中野常務理事代読）、2012年文献委員会は、現在、各委員よって、それぞれの担当分野の「2011年学界展望」を執筆中である。委員長に提出する原稿の締め切りは、6月末としている。作業は、目下、順調に進捗している、との報告がなされた。

⑦ 2013年書評委員会

吉野委員長より、委員を依頼中であること、研究大会中に委員会を開催する予定であることが報告された。

⑧ 国際交流委員会

小川委員長より、(i) アメリカ政治学会報告予定者への旅費補助について、3名の若手研究者より応募があったことが報告される。ついで、応募の審査結果として、3名全員への旅費補助が提案される。種々審議の後、提案が了承される。補助額については、一人あたり20万円までをめぐり、事務局と委員会とで調整しつつ確定することとなった。

(ii) 研究大会での多国籍共通論題について、今年度については、実施が困難であったこと。従来国際交流委員会企画という枠組みを生かすこととなった。今後については、次期委員長と相談しながら時間をかけて検討する必要があることが報告された。

⑨ 英文雑誌編集委員会

増田担当理事より（中野常務理事代読）、日韓

英語論文集については、韓国側の原稿提出がかなり遅れたものの、その後の作業は順調に進んでいること。現時点では、当初より少し遅れて7月上旬には刊行できる、との見通しであること。全体で380頁近い大冊になる予定であることが報告された〔配付資料参照〕。

関連して、出版元である木鐸社、日本政治学会、韓国政治学会とのあいだで、出版の具体的なあり方について、引き続き協議することが確認された〔配付資料参照〕。

3. 年次大会について

① 2012年企画委員会

押村委員長より、1. 研究大会時間配置（案）、2. セッションの内訳、3. 謝礼（交通費補助）について、4. 若干の課題（来年度企画委員への引き継ぎ）について報告がなされた〔配付資料参照〕。若干の課題としては、(i) 報告者より時間枠に関する要望が20件ほどあったこと。(ii) 類似したテーマのセッションについて、並べ方に苦慮したこと。(iii) 特定の一部の会員同士、もしくは特定の他の学会にも所属する会員同士がセッションをたててくる一方で、漠然としたセッションもみうけられること。(iv) 応募時に会員でないものを含めてセッションに応募してくること、があげられた。種々審議の後、1～3については委員会の対応が了承され、4については対応を次期理事会に申し送ることが了承された。

② 2012年開催校（九州大学）

鎗木理事より（中野常務理事代読）、初日の開催時間について、分科会B13：20～15：20、共通論題15：40～17：40、懇親会18：00～20：00としたこと。日曜日の昼食について、生協食堂が開くので利用可能となったこと。会場費について、その詳細、および大会を九州大学との共催とした場合に無料となること、共催について大学に問い合わせ中であることが報告された〔配付資料参照〕。

③ 2013年度研究大会

杉田理事長より、2013年度研究大会について、佐藤次期開催校理事（北海学園大学）より9月中旬の開催が提案されていることが報告され、これ

が了承された。

4. 学会事務代行業者の変更について

中野常務理事より、現在、学会事務を委託しているACNetが今年度末をもって事業を終了すること。このため、新たな委託先を選定する必要が生じたこと。現在の委託内容で数社に見積もりを依頼したところ、一社から見積もりをえたが〔配付資料参照〕、ひきつづき、さらに数社に見積もりを依頼すること。あらたな委託先を選定するにあたっては、現在の費用を目安とすることが報告された。

5. 入退会承認について

以下、20名の各氏を新入会員として承認した（事務局受付順、敬称略）

一般会員（15名）

福本 博之・石田 博士・村上 友章・林 昌宏・岡部 恭宣・武藤 祥・久保 慶一・奥蘭 淳二・西元 徹也・大原 俊一郎・藤嶋 亮・荒川 憲一・小山 俊樹・倉科 一希・松原 真倫

院生会員（5名）

川村 覚文・山邊 達彦・中井 遼・菅原 健志・渡邊 兼盛

前回理事会時の会員数1785名、この間の退会者は7名（うち申し出による退会6名、逝去による退会1名）であり、今回の入会承認者20名を加えた結果、現在会員数は1798名となった。

6. 次回理事会の開催について

次回理事会の開催について

杉田理事長より、次回の理事会は2012年度第2回理事会として、2012年10月6日（土）の12時20分より、九州大学伊都キャンパスにおいて開催することが提案され、これが了承された。

7. その他

① IPSA理事会・シンポジウムの補助について。

4月14日～16日に開催されたIPSA第108回理事会およびこれに関連して開催されたシンポジウムへの補助について、事務局より会計報告がなされ〔配付資料参照〕、これが了承された。関連して杉田理事長より、7月にマドリッドで開催される

IPSA大会での次期執行委員選挙において、本学会として田中理事を推薦すること、出席予定の会員に協力を依頼したことが報告された。

② 理事会懇談会について。

本理事会終了後「関連諸学会との連携につい

て」を話題として、理事懇談会をおこなうことが杉田理事長より提案され、これが了承され、理事会終了後、理事会懇談会がおこなわれた。

以 上

2012年度日本政治学会 第2回 理事会議事録

日時：2012年10月6日（土）12時20分～13時20分
場所：九州大学 伊都キャンパス センター2号館
2階2206号室

第2回理事会においては、以下の事項が報告・協議された。

1. オブザーバー等の出席について

杉田理事長より、秋月謙吾次期常務理事（京都大学）をオブザーバーとして、小野耕二会員（名古屋大学）を日韓共同英文論文集刊行に関する報告者として、出席をお認めしたいとの提案があり、これを承認した。

2. 日韓英文誌発行について

小野会員より、無事に英語論文集が刊行されたこと、学会としての支払金額も、予算の枠内に収めることができたことが報告された。あわせて次期理事会における英文雑誌編集委員会委員長への若干の引き継ぎ事項が報告された。（配付資料参照）

3. 開催校理事挨拶

鎬木開催校担当理事より、挨拶がなされ、本日11時の段階で200名ほどの出席者を集めて、研究大会が順調に進行していることが報告された。

4. 学会事務代行業者の選定結果の報告

中野常務理事より、ACNetが今年度をもって事業を終了することにともない、数社より見積もりをとった結果、株式会社国際文献印刷社に決定したことが報告された。あわせて事務局移転の年

度と重なるため確実に引き継ぎをおこなうことが確認された。

5. 2013年度総会・研究大会の準備状況について
杉田理事長より、2013年度総会・研究大会について、佐藤次期開催校理事（北海学園大学）のもと9月15日・16日の開催へむけて準備がなされていることが報告され、これが了承された。

6. 各種委員会報告

① 2012年企画委員会

押村委員長より、開催校に謝意がのべられた後、順調に進行していること、今大会は分科会が36、共通論題が1であることが報告された。あわせて（i）報告者より曜日・時間の要望が目立ったこと、（ii）特定の一部の会員同士もしくは特定の個別専門学会にも所属する会員同士が応募してくることがあり、分野横断性という観点から問題があるのではないかと、とうことが課題として提起され、2013年度企画委員長に申し送られることとなった。

② 年報2012-Ⅱ編集委員会

辻中委員長より、2012-Ⅱ号（「現代日本の団体政治」）は、予定どおり進んでおり、8月末に出版社に入稿し、現在、初校がでていることが報告された。

杉田理事長より、本号については公募論文が多くなったため、予算上の追加措置が必要になることが予想され、その場合、事務局にて予備費等に対応することが提案され、これが了承される。

③ 年報2013-I 編集委員会

齋藤委員長より、予定どおり進んでいることが報告された。

④ 年報2013-II 編集委員会

遠藤誠治委員長より、予定どおり進んでいることが報告された。

⑤ 2012年文献委員会

酒井委員長より、順調に進み8月に2012-II 編集委員会に送付したことが報告された。

⑥ 2013年書評委員会

吉野委員長より、以下の委員が確定し、本日14時より委員会を開催予定であることが報告された。1) 政治理論：水戸克典(武蔵野大学)、2) 政治過程：三船毅(中央大学)、3) 行政学・地方自治：浅野一弘(札幌大学)、4) 政治思想史(欧米)：石川敬史(東京理科大学)、5) 政治思想史(日本・アジア)：佐賀香織(法政大学)、6) 政治史(日本・アジア)：瀧川修吾(日本橋学館大学)、7) 比較政治・政治史(欧米・北米ほか)：杉浦功一(和洋女子大学)、8) 比較政治・政治史(ロシア・東欧)：宮脇昇(立命館大学)、9) 国際関係論：石井貫太郎(目白大学)。(配付資料参照)

⑦ 査読委員会

遠藤乾委員長より、任期中の(i)独立論文応募と掲載について、2011-I：13本中5本、2011-II：3本中1本、2012-I：15本中0本、2012-II：13本中9本。合計：44本中15本掲載であったことが報告された。また(ii)査読委員会、査読員、査読プロセスについて、査読委員会：委員長(遠藤乾)、副委員長1(理事)、委員5(会員)。委員・副委員長の専門構成：国際政治、日本政治史、西洋政治史、政治思想史、行政学、現代日本政治・比較政治。査読員：副委員長・委員が各論文2名ずつ指名(原則会員から、2名のみ非会員から)。44本×2人=88人に加え、1論文につき再査読時に追加の特別査読者指名、合計89名。査読プロセス：44本査読→掲載可/不可/要再査読→20本再査読(各号7,2,4,7本)であること

が報告された。(配布資料参照)

⑧ 研究交流委員会

西川委員長より、白鳥浩会員(法政大学)を責任者とする下記の下分野別研究会設置申請願いがあり、委員会にて審議した結果、設置を認可し、分野別研究会は14研究会体制になったことが報告された。名称：現代地域政治研究会、研究テーマ：地域における政治過程の実証・理論研究、活動実績・活動計画：①定例研究会の開催、②臨時研究会の開催、③日本政治学会での報告、構成員：浅野一弘(札幌大学)、松田憲忠(青山学院大学)、秋吉貴雄(熊本大学)、照屋寛之(沖縄国際大学)、堤英敬(香川大学)、山口希望(法政大学)、藪長千乃(文京学院大学)、小南浩一(北陸大学)、丹羽功(近畿大学)、佐賀香織(大東文化大学)、澁谷朋樹(法政大学)、白鳥浩(法政大学)。(配布資料参照)

⑨ 国際交流委員会

小川委員長より、(i)今研究大会には、韓国政治学会、イギリス政治学会より報告者が派遣されたこと。とくに韓国政治学会については会長以下8名が参加していること。関連して12月の韓国政治学会への日本からの派遣については、HP等を通じて募集中であることが報告された。(ii)アメリカ政治学会報告予定者への旅費補助について、2012年8月30日～9月2日にニューオーリンズにて開催予定であったアメリカ政治学会(APSA)年次大会がハリケーンで中止になったことに伴い、補助決定者に旅費のキャンセル料が発生したため、キャンセル料についても学会補助の対象とすることが提案され、これが承認された。

⑩ IPSAについて

田中IPSA 執行委員より、7月にマドリッドで開催された世界大会にて、(i)今後、世界大会を2年ごとに開催することが正式に決定したこと。次回はモントリオールにて開催されること。執行委員会は年2回開催されること。次回は12月にクラクフで開催されること。(ii)自身が執行委員に再選されたこと。くわえて副会長に選出さ

れたこと。(iii) これまで慣例でIPSAのCouncilを評議委員会、Executive Committeeを執行委員会と日本語表記してきたが、とくにExecutive Committeeについては、これからも執行委員会と表記するのか、今後の検討課題としたいことが報告された。

7. 次期監事の選任

中野常務理事より、今年度の総会で任期が終了する野田昌吾監事(大阪市立大)の後任に、岡本哲和会員(関西大)を選任することが提案され、これが承認された。

8. 入退会承認について

以下、24名の各氏を新・再入会員として承認した(事務局受付順、敬称略)

一般会員(14名)

久保木 匡介、石田 雅樹、米山 多佳志、山形勝義、中島 耕二、松本 充豊、安 周永、中川 洋一、梅田 道生、細井 優子、尾原 宏之、浅羽 裕樹、長須賀 明彦、Steel Gill

院生会員(10名)

中川 享之、西村 理、宮本 剛志、本多 勉、関智宏、小島 真一、金 東煥、諸橋 英一、大西 一史、玉木 寛輝

前回理事会時の会員数1,798名、この間の退会者は44名(うち申し出による退会6名、会費未納による退会37名、逝去による退会1名)であり、今回の入会承認者24名を加えた結果、現在会員数は1,778名となった。

9. 次回理事会(真淵勝次期理事長)への引き継ぎ事項

杉田理事長より、次期理事会(真淵勝理事長)

への引き継ぎ事項として、以下三点が提起された。

(i) 開催会場に関して。現在、本学会では大学を会場として総会・研究会を実施しているが、大学における土曜・祝日開講が一般化したことや、講義以外の行事との関係で、会場確保が困難となりつつある。また、開催校の会員の負担はきわめて大きい。これらの点から、コンファレンス会場での開催等について本理事会でも議論がなされたが、参加費の上昇が学生会員等に大きな負担となりかねないこと等、多くの検討課題が指摘された。今後、引き続き諸事情に鑑みご検討をお願いしたい。

(ii) 法人化に関して。前期理事会(山口二郎理事長)において、現在は任意団体である本学会を社団法人等に改組する問題については、当分の間必要ないとの判断がなされた。本理事会においても事情を注視してきたが、これまでのところ、法人化については、それに伴う困難等に比して必要性は低いと判断される。しかしながら、他学会の動向等を今後、引き続き注視し、状況次第では法人化の必要性について検討されたい。

(iii) 他学会との連携について。日本の政治学界における本学会の位置づけは、分野別学会が多数成立する中で変化しつつある。他学会との連携を深めつつ、政治学における最も総合的な学会としての本学会のあり方を考える試みは、本理事会においてもなされてきたが、引き続き、さまざまな方策についてご検討いただきたい。(配付資料参照)

最後に、2年間の理事長在任中に理事各位から寄せられた支援に対し、謝意が表された。

以 上

2012年度日本政治学会第3回理事会議事録

日時：2012年10月7日（日）12時40分～13時20分
場所：九州大学 センター2号館2F 2206号室

議題

〈審議事項〉

1. 顧問の委嘱について

杉田敦前理事長を顧問に委嘱することが提案され、了承された。

2. 日本政治学会事務局規定の改正

事務局の移転に伴い、「日本政治学会事務局規定附則2」を改正し、事務局は、2012年10月8日から2014年10月12日までの間、以下に置くことが提案され、了承された。

京都府京都市左京区吉田本町 京都大学法学研究科内

3. 入会承認

新規に1件入会申請書が出され、これを追加議題として審議し、以下の1名を新入会員として承認した（敬称略）。

学生会員（1名） 山岸絵美理

これにより、現在会員数は1,779名となった。

4. その他

公募企画における非会員の取り扱いにつき問題提起がなされ、今後理事会において何らかのルール化を進める方針が確認された。

〈報告事項〉

1. 各種委員会報告

① 2013年度企画委員会

小西委員長より、現時点での委員会の構成について報告がなされた。小西委員長以下、政治理論：小野耕二（名古屋大学）・高橋一行（明治大学）、西洋政治史・思想史：吉野篤（日本大学）、日本政治思想：眞壁仁（北海道大学）、日本政治（過程）・選挙分析：谷藤悦史（早稲田大学）、行政学・地方自治：菊地端夫（明治大学）、日本政治史：清水唯一朗（慶應義塾大学）・小宮京（桃

山学院大学）、アジア政治：岡本正明（京都大学）、国際政治・外交、遠藤乾（北海道大学）の各氏。今後、さらに補充されるとの報告がなされた。

② 2014年度企画委員会

名取委員長より、委員の選定を進めていることが報告された。

③ 年報2014－Ⅱ編集委員会

吉野委員長より就任の挨拶がなされた。

④ 年報2015－Ⅰ編集委員会

小川委員長より就任の挨拶がなされた。

⑤ 年報2015－Ⅱ編集委員会

池谷委員長より、委員会の構成について報告がなされた。池谷委員長以下、高安健将（成蹊大学）、日野愛郎（早稲田大学）の各氏。今後、若干名を追加予定との報告がなされた。

⑥ 2013年文献委員会

白鳥委員長より、委員会の構成について報告がなされた。白鳥委員長以下、政治学・政治理論：山本啓（山梨学院大学）、日本政治・政治過程：松田憲忠（青山学院大学）、行政学・地方自治：松並潤（神戸大学）、政治思想（アジア・日本）：苅部直（東京大学）、政治思想（欧米）：井柳美紀（静岡大学）、政治史（日本）：小川原正道（慶應義塾大学）、政治史・比較政治（西欧・北欧）：水島治郎（千葉大学）、政治史・比較政治（北米）：中野勝郎（法政大学）、政治史・比較政治（中南米）：岸川毅（上智大学）、政治史・比較政治（ロシア・東欧）：外池力（明治大学）、政治史・比較政治（アジア）：木村幹（神戸大学）、政治史・比較政治（アフリカ）：遠藤貢（東京大学）、国際政治・外交担当：中本義彦（静岡大学）の各氏。

⑦ 2014年文献委員会

西川委員長より就任の挨拶がなされた。

⑧ 2014年書評委員会
辻中委員長より就任の挨拶がなされた。

⑨ 2015年書評委員会
酒井委員長より就任の挨拶がなされた。

⑩ 査読委員会
押村委員長より就任の挨拶がなされた。

⑪ 研究交流委員会
大西委員長より、委員会の構成について報告がなされた。政治理論：佐野亘（京都大学）、政治過程：堤英敬（香川大学）、政治思想：山中優（皇學館大学）、政治史：村井良太（駒澤大学）、行政学・地方自治：伊藤正次（首都大学東京）、比較政治（地域研究を含む）：大西裕（神戸大学）、国際政治：大村啓喬（滋賀大学）の各氏。

⑫ 国際交流委員会
城山委員長より、委員会の構成について報告がなされた。城山委員長以下、日米交流小委員会委員長：曾我謙悟（神戸大学）、日韓交流小委員会委員長：宮本悟（聖学院大学）、日台交流小委員会委員長：小笠原欣幸（東京外国語大学）、以上の各氏が新任。日欧交流関連小委員会委員長：若松邦弘（東京外国語大学）、日露交流小委員会委員長：下斗米伸夫（法政大学）、日中交流小委員会委員長：高原明生（東京大学）、以上の各氏が継続。

⑬ 英文雑誌編集委員会委員長
大津留（北川）委員長より、今後、雑誌発行を

継続するかどうかも含めて、理事会で検討を進めていきたい旨、報告がなされた。

⑭ 年報2014-I 編集委員会
西澤委員長（真淵理事長代読）より、委員会の構成について、報告がなされた。西澤委員長以下、荒井紀一郎（早稲田大学）、今井亮佑（首都大学東京）、鹿毛利枝子（東京大学）、前田幸男（東京大学）、松林哲也（University of North Texas）、森裕城（同志社大学）、Gill Steel（同志社大学）の各氏。特集のタイトルは「民意」を予定しており、その前提で、2013年度の科学研究費補助金の申請の準備を進めていることが報告された。

また、掲載予定の特集論文の一部を英語で掲載する提案がなされた。審議の結果、編集委員会がとりまとめる特集論文に限って英語論文の掲載を認めることが了承された。

2. 事務センターの移転

委嘱していた業者の活動停止に伴い、新しく委嘱先を選定し、今年度末に移転、引継ぎを行うこととなり、その経過などについて中野前常務理事から説明があった。

3. 次回理事会の開催

以下の開催予定が報告された。

日時：12月15日 17：00～

場所：京都大学東京オフィス（東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟27階

2012年度日本政治学会総会議事録

日時：2012年10月7日（日）11時40分～12時40分

場所：九州大学 伊都キャンパス

1. 開会挨拶

楠木開催校担当理事より、2012年度総会の開会が宣言された。つづいて、服部英雄比較社会文化研究院／学府長より、総会・研究大会開催校を代表して挨拶が行われた。

2. 理事長挨拶

杉田理事長より、総会・研究大会開催校の九州大学の関係各位、および2012年度企画委員各位に対し謝辞が述べられた。

3. 2011年度決算・監査について

中野常務理事より、2011年度第5回理事会(2012年3月10日開催)で承認された2011年度決算(案)につき、会計ごとに報告が行われた。ついで野田・西崎両監事より監査報告が行われ、2011年度決算案が承認された(配付資料参照)。

4. 2012年度予算について

中野常務理事より、2011年度第6回理事会(2012年3月14日開催、持ち回り)で承認された2012年度予算(案)につき、説明が行われたのち、2012年度予算(案)が了承された(配付資料参照)。

5. 監事の選任について

中野常務理事より、2012年度第2回理事会(2012年10月6日開催)において、本年10月で任期が終了する野田昌吾監事(大阪市立大)の後任に、岡本哲和会員(関西大)を選任したことが報告され、これが了承された。

6. 各種委員会報告

① 2012年度企画委員会

押村委員長より、企画に関わった会員各位に対して謝辞が述べられ、順調に進行していること、今大会は分科会が36、共通論題が1であり、二日間開催方式ではこれが最大限であること、分科会については「エネルギー政策と政治」という公募セッションをとくに設けたこと、共通論題についてはとくに分野横断性に留意したことが報告された。あわせて、特定の個別専門学会に所属する会員同士が分科会に応募してくることが目立つことから、今後は共通論題を増やすなど学会の存在意義を考えていく必要があるのではないか、との見解が示された。

② 年報2012-I編集委員会

真淵委員長より、年報2012-I号が無事に刊行されたことが報告された。

③ 年報2012-II編集委員会

辻中委員長より、特集「現代日本の団体政治」掲載論文10本(うち委員執筆論文9本、応募論文からの特集編入1本)を8月に無事に入稿したことが報告された。

④ 年報2013-I編集委員会

齋藤委員長より、特集「宗教と政治」として、これまで3回の研究会を開催し、順調に進んでいることが報告された。

⑤ 2012年文献委員会

酒井委員長より、順調に2011年の学界展望を編集し、8月に2012-II編集委員会に原稿を送付し、入稿されたことが報告された。

⑥ 2012年書評委員会(年報2012-I号掲載分)

大西委員長より、書評が年報2012-I号に掲載されたことが報告され、あわせて書評委員への謝辞が述べられた。

⑦ 2013年書評委員会(年報2013-I号掲載分)

吉野委員長より、委員会を開催するなどして、作業を進めていることが報告された。

⑧ 査読委員会

遠藤乾委員長より、任期中の(i)独立論文応募と掲載について、2011-I:13本中5本、2011-II:3本中1本、2012-I:15本中0本、2012-II:13本中9本。合計:44本中15本掲載であったことが報告された。また(ii)査読委員会、査読員、査読プロセスについて報告がなされた。(配布資料参照)

⑨ 研究交流委員会

西川委員長より、9月末に新しい分野別研究会(「現代地域政治研究会」)の設立申請願いがあり、委員会にて審議した結果、設立を認可したこと、このほかに任期中に1つの分野別研究会の設立申請願いがこれに認可してあること、「政策・制度研究会」2011年1月10日委員会承認、分野別研究会は14研究会体制になったことが報告された。

⑩ 国際交流委員会

小川委員長より、(i) 日欧交流については、イギリス政治学会(PSA)との間で成文協定が成立したこと、今研究大会にPSAより報告者が派遣されたこと。(ii) 日米については、アメリカ政治学会(APSA)研究大会報告予定者への旅費補助について、2012年8月30日～9月2日にニューオーリンズにて開催予定であった同大会がハリケーンで中止になったことに伴い、補助決定者に旅費のキャンセル料が発生したため、キャンセル料についても学会補助の対象としたこと。(iii) 日韓については、今研究大会に、韓国政治学会より会長以下8名が参加していることが報告された。あわせて関係各位への謝辞が述べられた。

7. IPSAについて

田中IPSA 執行委員より、7月にマドリッドで開催された世界大会にて、(i) 今後、世界大会を2年ごとに開催することが正式に決定したこと。次回は2014年にモンテリオールにて開催されること。(ii) 自身が執行委員に再選されたこと。くわえて副会長に選出されたこと。(iii) 4月14日～16日に東京で開催されたIPSA第108回理事会およびこれに関連して開催されたシンポジウムへ学会より88万7千円の補助を受けたことが報告された。

8. 事務局報告

中野常務理事より、ACNetが今年度をもって事業を終了することにともない、数社より見積もりをとった結果、株式会社国際文献印刷社に決定したことが報告された。あわせて事務局移転の年度と重なるため確実に引き継ぎをおこなうことが報告された。

9. 理事長退任挨拶

杉田理事長より、震災等の困難のなか、2年間

の理事長在任中に理事各位および事務局から寄せられた支援に対し、謝意が表された。あわせて政治そのものがおかれている状況が激変するなか、日本の政治学界における本学会の位置づけも、分野別学会が多数成立する中で変化しつつあり、他学会との連携を深めつつ、政治学における最も総合的な学会としての本学会のあり方を考える試み、およびさまざまな方策を、引き続きご検討いただきたいとの要望が示された。

10. 理事長就任挨拶

真淵新理事長より就任挨拶がなされ、理事長は、学会の政治的な主張や考えを代表するものでも、政治学的主張や考えを代表するものでもなく、日本政治学会という組織のマネージャーであるとの理解が示され、2012年度第2回理事会(2012年10月6日開催)終了時点での会員数は1,778名であることが報告され、このような大きな学会をマネージすることは容易ではないものの、微力ながら2年の任期を全うしてゆく所存であることが述べられ、あわせて会員各位に対し引き続いての支援と協力が要請された。

11. 各種委員長の紹介

真淵理事長より、各種新委員長と新事務局構成員の紹介が行われた。

12. 2013年度総会・研究大会の開催について

中野前常務理事より、2013年度総会・研究大会は2013年9月15日～16日の2日間、北海学園大学で開催することが報告された。

13. 閉会挨拶

中野前常務理事より、2012年度総会の閉会が宣言され、総会参加者に対し謝辞が述べられた。

事務局より

事務局移転のお知らせ

2012年10月に、事務局が法政大学から京都大学に移転しました。新事務局の連絡先は、以下のとおりです。

〒606-8501
京都市左京区吉田本町
京都大学法学研究科
日本政治学会事務局
Fax : 075-753-3290 日本政治学会事務局充
E-mail : jpsa@law.kyoto-u.ac.jp

前事務局に対する皆様からのご協力に感謝申し上げますとともに、新事務局への一層のご支援をよろしくお願い申し上げます。

会費納入についてのお願い

年会費をまだ納入されていない方が若干おられます。何とぞ速やかにご協力の程お願いいたします。一般会員は7,500円、学生会員は5,000円です。また、シニア会員(会費5,000円)及び終身会員(一時金30,000円又は20,000円)の制度がございますので、ぜひご利用下さい。郵便振替によりまして、以下の口座番号、加入者名あてに納入をお願い致します。

口座番号：00120-2-500664
加入者名：日本政治学会

なお、2012年度末までに2012年度及び2011年度会費について2年連続で納入されなかった会員の方は、「日本政治学会規約」第8条に基づいて、自動的に退会扱いとなりますので、ご注意下さい。会費の納入状況につきましてご不明な点は、ACNetまでお問い合わせ下さい。

訃 報

下記の会員が逝去されました。謹んで哀悼の意を表します。

服部 克己氏 ヨーロッパ政治思想史 平和・軍事研究 1947年生
柴山 隆司氏 河合文化教育研究所研究員 西洋政治思想史(主に近代ドイツ政治思想) 1949年生

本号の目次

1. 就任にあたって 1
2. 新役員紹介 2
3. 2013年度研究大会企画公募のお知らせ... 3
4. 「分野別研究会」公募のお知らせ..... 4
5. 論文公募のお知らせ 5
6. 英文雑誌論文公募予定のお知らせ ... 7
7. 研究業績自己申告のお願い 8
8. 理事会・総会議事録 9
9. 事務局より 18

2012年12月15日発行

発行 日本政治学会前事務局

中野 勝 郎

〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1

法政大学法学部資料室内

FAX : 03-3262-7822

E-mail : jpsa@ml.hosei.ac.jp

<http://www.jpsa-web.org/>

(新事務局の連絡先はこのページの「事務局移転のお知らせ」をご覧ください)

特定非営利活動法人 CANPAN センター ACNet 事務局
日本政治学会担当 (住所変更・会費)

〒107-8404 東京都港区赤坂 1-2-2

日本財団ビル

TEL : 03-6229-5104

FAX : 03-6229-5116

E-mail : ac001-jpsa@canpan.org

印刷 よしみ工産株